

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3)指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)																																
17. 就学援助事業(学務課) 教育の機会均等を保障する制度である。 ①保護者の経済的理由によって、就学困難な児童・生徒に対し学用品費、学校給食費、修学旅行費及び医療費等の一部を援助する就学援助事業。 <table border="0"> <tr> <td>小学校</td><td>1404人</td><td>支給額</td><td>83,274,235円</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>827人</td><td>支給額</td><td>78,927,669円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2231人</td><td>合計</td><td>162,201,904円</td></tr> </table> 市全体の児童数に対する支給率は17.4% ②特別支援学級に通う児童・生徒に対し保護者への経済負担の軽減を図るための就学奨励事業。 <table border="0"> <tr> <td>小学校</td><td>51人</td><td>支給額</td><td>1,624,730円</td></tr> <tr> <td>小学校</td><td>10人</td><td>支給額</td><td>23,150円</td></tr> <tr> <td colspan="4">(通級指導教室に係る交通費)</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>19人</td><td>支給額</td><td>911,541円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>80人</td><td>合計</td><td>2,559,421円</td></tr> </table>	小学校	1404人	支給額	83,274,235円	中学校	827人	支給額	78,927,669円	合計	2231人	合計	162,201,904円	小学校	51人	支給額	1,624,730円	小学校	10人	支給額	23,150円	(通級指導教室に係る交通費)				中学校	19人	支給額	911,541円	合計	80人	合計	2,559,421円	【成果】 教育基本法第4条に規定する就学の機会均等を図る目的で実施している。平成18年度からは単独事業として就学困難な家庭を支援している。 【課題】 近年、単親(父子・母子)家庭の増加、不況に伴う保護者の経済状況の悪化等、低所得層の保護者が増え就学援助費は毎年増大している状況である。
小学校	1404人	支給額	83,274,235円																														
中学校	827人	支給額	78,927,669円																														
合計	2231人	合計	162,201,904円																														
小学校	51人	支給額	1,624,730円																														
小学校	10人	支給額	23,150円																														
(通級指導教室に係る交通費)																																	
中学校	19人	支給額	911,541円																														
合計	80人	合計	2,559,421円																														
18. 小中学校管理運営事業(学校警備委託事業)(学務課) 児童・生徒の登校時に校内の安全管理及び学校支援活動等を通して子ども達の安心安全な環境を整備する。 ①小学校早朝安全管理業務委託契約(4,175,644円) ②夜間警備・警備会社と契約(9,931,500円) ①+② 合計14,107,144円	【成果】 小学校早朝安全管理業務は、登校時の児童の安全監視を主な業務とし、地域や先生方と連携して教育的な配慮で安全な環境をつくっている。 夜間においては警備会社が定期的な巡回監視をして盗難、施設の破損その他異常事態の発生を予防している。 ①小学校早朝安全管理業務委託契約4,175,644円 ②夜間警備(小・中学校、警備会社)9,931,500円 22年度と23年度の委託料の差は、△10,860,420円であり、スクールサポーター制度の廃止によるものである。 【課題】 体育施設や敷地内警備を強化させ、不審者等の侵入や緊急時の際の連絡体制をより充実させる必要がある。																																

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3)指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
19.特別支援教育事業(学校教育課) 特別な支援を要する幼児児童生徒に、適切な指導や必要な教育的支援を行う。 (1)特別支援教育ヘルパーの派遣 16小中学校へ 45人 (2)就学等指導に関する ①認定就学者巡回指導員の活用 6人の巡回指導員が全幼小中学校を回り、各学校にて相談活動を行う。 ・幼稚園へ 52回 ・小中学校へ 105 回 ②市別支援教育コーディネーターの活用 業務内容:各学校への助言や支援、保護者からの教育相談及び関係機関との調整を行なう 勤務形態:週3日 一日4時間 ③就学等指導委員会設置 障がいのある幼児児童生徒就園就学指導 判定人数:133人 事業費 77,832,168円	【成果】 小中学校へ特別支援教育ヘルパーを派遣し、特別な支援を要する児童生徒の安全管理や生活支援を行なった。 さらに、認定就学者等巡回指導員を定期的に各学校へ派遣し、保護者からの教育相談、ヘルパーや教師への指導助言等の学校支援を行なうことにより、保護者の子育てに関する不安感の軽減や、教師の意識の変容につながり、児童生徒が落ち着いて学校生活を過ごす様子が見られた。特別支援教育コーディネーターが、学校及び各関係機関とのコーディネートを行うことにより、学校支援体制の連携強化や保護者からの教育相談等の支援を充実させることが出来た。 【課題】 特別な支援を要する児童生徒が、年々増加傾向にある。その支援体制の推進のため、特別支援教育コーディネーターや認定就学者巡回指導員の活用と教職員の指導力の向上を図るための研修体制の充実が必要である。
20.幼稚園教育事業(学校教育課) 就学前教育を希望する 4・5歳児の幼児を保育する。 (1)幼稚園運営事業 ①5歳児保育の充実 11園 31学級 821人 ②障がい児の統合保育の実施 10園 13学級 18人 事業費 29,468,117円 (2)2年保育・預かり保育推進事業 2年保育の推進及び充実と、子育て支援の一環で共働き家庭や多様な親のニーズに応えるため預り保育を実施 ①4歳児保育 11園 13学級 303人 ②預り保育 11園 14学級 長期預り利用者 人 預り保育 一時預り利用 回 事業費 32,457,472円	【成果】 2年間の教育課程に基づいた指導計画を立案し、一人一人に応じたきめ細かな指導を行なうことで、望ましい基本的・社会的生活習慣の形成を図ることが出来た。また、異年齢における発達の違いに応じた学びを継続的に指導してきたことで、幼児に規範意識や同調性が芽生え、その積み重ねにより、幼児の自信に繋げることが出来た。また、4歳児は親子登園することで、育児相談等の充実が図られ、保護者との連携を深めることができた。 障がい児学級は、通常学級と統合保育を行なうことで、全ての幼児が共に育ち合い優しさと思いやりの心を育成することが出来た。さらに、障がい児に対し、個に応じたきめ細かな支援を行なうことで、幼児の情緒の安定を図ることが出来た。 預かり保育では、共働き家庭の子育てを支援することにより、預かり保育希望者が増加している。また、午後の保育内容を考慮し、幼児の興味や関心に合った活動を行ない、幼児が安全にのびのびと遊ぶことで保護者の安心に繋がった。 【課題】 ・4歳児保育及び預かり保育における障がい児の受け入れ

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3)指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
21.学力向上対策事業(学校教育課) 本市では、学対運営委員会、学対委員会、学対専門部会等において「生きる力」の育成を目標として、重点的な取組の実践を行っている。 各学校においては、浦添市学力向上対策推進要項に基づき、「確かな学力」の向上を図る授業改善や基本的生活習慣の確立、読書活動の充実、体験学習を行った。また、授業と連動させた家庭学習の取組や地域行事、行政主催の行事等の参加を勧め、家庭や地域・関係団体との連携を重点的に行ってきた。 ①学力向上対策委員会の開催 ②市学対実践報告書の作成 ③学力向上対策の推進リーフレットの作成 ④英語検定受験料の半額補助(中学生) 事業費 2,435,565円 対米請求権協会助成金 891,400円	【成果】 ・幼小中学校において「早寝早起き朝ご飯」等の基本的生活習慣が、定着してきている。 ・各学校において、校内研修が活性化し「わかる授業」が構築されつつある。 ・県到達度調査は、小中共にほとんどの教科で沖縄県平均点を超えている。特に中学校英語では、県平均を3.5ポイント上回った。また、一人あたりの平均読書冊数では、小学生167冊(県目標40冊)、中学生54冊(同40冊)である。 ・学力向上推進リーフレット13,000部を市内の幼児・児童・生徒のいる全家庭へ配布することで、保護者や地域の方々の意識向上を図った ・英語検定半額補助を活用した、3級・準2級の合格者が増加している。 【課題】 ・日々の授業や補習的指導などを通して成績下位児童・生徒への基礎的・基本的学習の充実を図る必要がある。 ・道徳教育や健康教育を計画的に指導する必要がある。 ・テレビやゲームの時間が長く、家庭での過ごし方に課題の見られる児童生徒が多い。学校・家庭・地域とのきめ細かい連携を図る必要がある。 ・英語検定半額補助を多くの生徒に活用してもらうため、その周知を徹底したい。

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3)指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
22.外国語指導事業(学校教育課) 国際理解教育・英語教育の充実を図り、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力を身につけさせるため、下記の事業を行う。 ①英語指導助手(AET)の配置 16小中学校へ各1名 ②浦添市英語発表会を実施する。 ③浦添市小・中外国語年間指導計画作成委員会の設置(小学校5人中学校5人) ④英語指導コーディネーターの活用 英語指導の円滑化と英語研修会の企画・運営指導のため各学校へコーディネーターを派遣する。 ⑥英語推進委員会の設置 構成者:小学校教諭3人 中学校教諭2人 学識経験者・保護者代表3人 校長1人 教頭1人 事業費 38,998,473円	【成果】 ①英語指導助手(AET)を各学校へ配置し、英語教育を推進したことにより、市内小・中学校の英語に対する関心は高く、コミュニケーション活動に意欲的に取り組んでいる。 ・中学校1年の5月に実施した英語検定5級程度のリスニングテストの正解率は71%と、高成績を収めた。 ・12月に実施された県達成度調査では、県平均を上回ることが出来た。 ②浦添市英語発表会には、市内小中学校の中から8校が出場し、保護者や学校関係者等約700人が参加した。 ③各中学校で小中9年間の8つの言語使用場面を系統表にまとめた小中連携カリキュラムを活用した。 ※①の成果は、左表④⑤の実施によるものである。 【課題】 新学習指導要領に沿った小中連携のカリキュラムの作成
23.セカンドスクール事業(学校教育課) 市内全小学校5年生児童が参加し、2泊3日の日程で、東村の施設や豊かな自然の中で、農業体験や漁業体験、野外キャンプ、民泊、PA(冒険)体験を通して「心豊かでたくましい子」の育成を図る。 ①参加児童数 市内11小学校5年生 1,416名 ②体験内容 テント設営及び野外炊飯 自然観察 自然体験(カヌー・川遊び・登山) 民泊 農業体験 漁業体験 事業費 23,301,907円 対米請求権協会助成金 3,500,000円	【成果】 事業を実施した学校は、各学校のねらいに基づき、報告書を提出。以下は報告書より抜粋 ・児童は、豊かな自然に触れる体験や仲間との野外活動、農業・漁業体験、農家での民泊等、児童は通常の学校生活や家庭生活では味わえない有意義な体験を行なうことが出来た。 ・児童は、さまざまな体験を通し、チームワークの大切さや環境保全の大切さ、働くことの大変さを学ぶことが出来た。 ・事業終了後、児童は家庭での手伝いを積極的に行なうようになったり、周りの人へ感謝の気持ちを表すようになったりと、変容が見られた。 【課題】 民泊や漁業体験・農業体験のさらなる充実。

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3)指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
24.教育相談事業(学校教育課) 心の教室相談員を各小中学校へ派遣することにより、不登校や問題行動、いじめ等を減少及び解消することを目的とする。 ①派遣状況 小学校11校 各一人派遣 週3日 1日4時間 中学校 5校 各一人派遣 週3日 1日6時間 ②業務内容 児童生徒の悩み相談や保護者、教職員からの子どもに関わる相談を受ける。不登校児童生徒への対応等 <心の教室相談員への相談件数> 小学校:児 童 498人(1校平均 45.3人) 保護者 351人(" 31.9人) 中学校:生 徒 935人(" 187人) 前年度より572人増(61%増) 保護者 266人(" 53.2人) 前年度より56人増(21%増) 事業費 9,584,300円	【成果】 ・不登校等児童生徒の家庭訪問や登校支援活動により、登校復帰を果たしたケースがある ・相談室登校の児童生徒への教育相談、きめ細かい関わりを通して、児童生徒の居場所を作り理解してあげることにより、徐々に教室復帰を果たしているケースがある ・保護者への教育相談や家庭支援により保護者が学校運営に理解を示し、そのことで児童生徒の状況(登校等)が好転している。 ・ケース会議への参加し学校教職員と連携して教育支援活動を行なうことにより、不登校の未然防止や早期発見・早期対応が可能になった。 【課題】 ・学校や家庭及び地域とのさらなる連携強化
25.中学生海外短期留学生派遣事業(学校教育課) 市内の5中学校から選抜された5人の中学生を英語圏の海外へ約一ヶ月間派遣する。その派遣費用の一部を補助する事業。 (1)派遣場所 アメリカ合衆国 ワシントン州 シアトル周辺 (2)派遣期間 平成23年7月26日～8月24日 30日間 (3)内容 事前学習・ホームステイ体験・語学学習・自然体験や施設見学・ボランティア活動への参加 帰国後の報告会の開催 (4)補助内容 一人300,000円を補助 事業費 1,500,000円 対米請求権協会助成金 500,000円	【成果】 浦添市立中学校の生徒を海外へ派遣し、海外で学習・生活する機会を与えることにより、中学生の広い視野を培い、国際性豊かな人材の育成並びに国際社会へ適応する能力・資質の向上を図ることができた。 また、派遣生徒の体験を報告することで、後輩や他の生徒の国際社会や異文化理解学習に対する意欲が高まってきた。 【課題】 派遣する生徒の選考に時間を費やした。

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3) 指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
26.こども育成運営事業(こども青少年課) 青少年に関するすべての相談指導活動、環境浄化等の諸活動を行い、青少年の健全育成と自立支援を図る。 ①教育相談活動 児童生徒及び保護者、学校、その他関係機関の教育上の問題や悩みについて相談に応じ、問題解決の援助に努める。 電話相談、来所相談、訪問相談、入所生相談等多くの教育相談業務を行った。 教育相談員6名(週3日) 臨床心理相談員2名(週4日) ○電話相談H22(849回)H23(1,038回) ○来所相談H22(1,325回)H23(1,038回) ○訪問相談H22(164回)H23(253回) ○定期相談生 H22:21人(小学生7人、中学生14人) H23:20人(小学生3人、中学生17人) ①(8,488,896円) ②巡回街頭指導 児童生徒の登下校時の安全確保に努め、学校の授業時間帯及び放課後、公園やたまり場を巡視し、怠学や不良行為を行っている児童生徒に声かけを行う。(早朝・午前・午後・夕方に実施) 青少年相談員10名(週3日) 青少年指導員15名(週1・2時間) ○学校からの搜索依頼H22(19件)H23(12件) ○家庭訪問(登校支援)H22(55回)H23(174回) ○夏の遊泳禁止区域での指導 H22:38件(233名) H23:12件(97名) ○万引き防止対策での訪問店舗 H22:49店舗 H23:29店舗 ②(10,584,700円)	①教育相談活動 【成果】 ○訪問相談回数が前年度に比べ89回増加。これは児童生徒の支援について学校と作戦会議を実施し登校支援に至る児童生徒が増えたことが要因。 ○適応指導教室「いまあじ」とミーティングを実施し児童生徒に関する情報交換や共通理解を図り一人ひとりに合わせた支援を行うことができた。 ○集団活動へ意欲を見せ始めた児童生徒に対しては、適応指導教室「いまあじ」での各種体験活動に参加を促し段階的に適応指導教室入室へと繋げることができた。 【課題】 ○相談ケースは年々複雑化しており、今年度は医療機関や他課と支援を行う必要のあるケースが複数あった。今後は、市要保護児童対策地域協議会を積極的に活用し、他機関と連携した支援が必要である。 ○学習支援に関してボランティア(大学生等)活用の工夫が必要。 ②巡回街頭指導 【成果】 ○毎月、重点活動目標を掲げ取り組んだことで、新入生の登下校時の安全確保や、水難防止、万引き防止、青少年の飲酒喫煙防止等の強化につながった。 ○不登校児童生徒の家庭訪問や登校支援を行った。結果、学校側からの家庭訪問の依頼が増え、子ども達も徐々に学校へ登校するようになった。 【課題】 ○怠学H22(287人)H23(561人)・たむろH22(1803人)H23(3790人)で前年度と比較すると増加している。この子ども達に対する声かけや支援の充実。自治会・児童センター・学校等の関係機関との更なる連携強化。

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3)指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
③環境浄化 児童生徒のよりよい環境を整えるため、有害図書、たばこ、酒類自動販売機、空き家、カラオケ等の実態調査を行い必要に応じて立ち入り調査を行い改善を依頼する。 ※毎年、沖縄県青少年保護育成条例等に基づく社会環境実態調査を実施し、県に報告。県は育成条例が遵守されていない営業所に対し指導・勧告を行う事になっている。 協力要請店舗数 有害図書等販売/レンタル店H22(38件)H23(39件) カラオケボックスH22(8件)H23(7件) 興行場H22(19件)H23(18件) 漫画喫茶、インターネットカフェ等H22(10件)H23(11件) たばこ自動販売機H22(248台)h23(234台) ③(0円) ④不登校等対策 不登校等対策として不登校等実務者会議等を実施し、関係機関と行動連携し、登校復帰に取り組んでいる。 ○不登校等児童生徒対策推進委員会(年2回) ○不登校等児童生徒対策実務者会議(市内小中学校16校・各年2回) ④(160,000円) (①～④の事業:19,233,596円)	③環境浄化 【成果】 ○酒・たばこ自動販売機の管理不十分な設置を確認し、関係機関への周知ができた。 ○社会環境実態調査中、スーパー、コンビニ、カラオケ店等へ飲酒喫煙防止のチラシを配布し飲酒喫煙防止への協力を要請することで、防止につながった。 【課題】 ○夕方から深夜まで営業している店舗が多く、青少年の深夜立入禁止表示のない店舗が半数近くある。関係機関と連携を図り、改善要請を継続して行いたい。 ④不登校等対策 【成果】 ○不登校児童が小学校で三年連続減少。 H21(51名)H22(49名)H23(39名) ○各校独自でケース会議等を開催し、個々の児童生徒への具体的な支援体制ができてきた。 【課題】 ○中学校で不登校生徒が増加。 H21(139名)H22(116名)H23(121名) ○小中学校の更なる連携強化。 ○各学校での不登校児童生徒保護者会の立ち上げ

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3)指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
<u>27.浦添市・中国泉州市小中学生交流事業(こども青少年課)</u> 平成13年度に友好都市である中国泉州市と浦添市の児童生徒が隔年毎に訪問し、相互の交流を目的とした覚書が締結された。市内小中学校との交歓交流をはじめ市内青少年団体とのスポーツ交流(卓球・空手・武術等)及び文化交流(書道・絵画・音楽等)並びに県内史跡、観光地の参観活動を通して友好交流を推進する。平成23年度は泉州市から浦添市へ訪問団の受入を行う。 受入期間:平成23年8月7日～8月11日 4泊5日 派遣人員:小中学生16名、引率者7名 合計23名。 総事業費2,640,000円	【成果】 中国泉州市の小中学生との歴史、文化や生活風土等、様々な友好交流を通して、相互理解と国際性豊かな人材の育成に大きく貢献する機会となった。 交流した児童生徒の感想 ①ジェスチャーなどを交えて会話し、言葉が通じなくても気持ちが伝わることを学んだ。 ②語学を勉強して国際的に活躍できるような人になりたい。 【課題】 事前の学習会(受入れにあたり交流する学校での事前の語学学習等)の充実や交流内容の再検討。
<u>28.浦添市少年の船事業(こども青少年課)</u> 市内在住小・中・高生の団員が他県との交歓交流及び訪問地での自然体験、名所・旧跡などの参観活動をとおり、視野を広めるとともにお互いの友情と信頼を深める。そして団体生活を通して自主性・協調性及びリーダーとしての資質向上を図る。 主催:青少年健全育成市民会議、教育委員会 浦添市参加人員:一般団員56名、班長8名、役員13名 合計76名 日程: 事前研修 平成23年6月25日～26日 県立糸満青年の家 1泊2日 本研修 平成23年7月27日～30日 訪問地:愛知県・岐阜県 3泊4日 交歓交流:蒲郡市立蒲郡北部小学校(イサー等) 参観地:名古屋市内、トヨタ産業技術館、生命の海科学館、竹島自然体験、世界遺産 白川郷 (補助金3,500,000円)	【成果】 交歓交流及び参観活動をとおり、子ども達に積極性、協調性及びリーダーとしての自覚が芽生えた(班長及び副班長の連携)。団体生活での団結力、あいさつ、スムーズな行動(5分前行動の徹底等)、事前の準備等よかった点があげられ、次代を担う青少年の健全育成に大きな役割を果たした。 【課題】 近年の家庭教育が低下する中で、日頃の生活のマナー改善、忘れ物をなくする等事業で家庭教育を補完する重要性は大きい。

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3) 指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
29.研修講座事業(教育研究所) 浦添市内の幼小中学校の教職員を対象にした長期教員研修や短期教員研修を行うことにより、教職員の資質向上を図る。 ①長期教員研修(6ヶ月間) ・長期教員研修として3名(幼小中各1名)が入所。ICT機器の活用やQ-Uアンケート検査の活用テーマに理論及び実践研究を行った。 ②短期教員研修 ・カウンセリング講座、秋田県教育、学級経営Q-U講座、学級レクにおいて127名受講。 ・各種コンピュータ関連講座(30講座)を延べ約423名が受講した。 ・中堅教員研修会において25名が講座を受講した。 ③ICT出前講座 ・放課後の出前講座(ICT関係)を実施し、教員のICT活用能力の向上に寄与した。 ④教育文化講演会 ・てだこホールにて、16小中学校、11幼稚園教諭等を対象に、汐見稔幸先生を講師に迎え、人格形成に関する要因等の話を拝聴した。 (研修講座事業:1,100,525円)	【成果】 ①算数及び国語の授業において、ICT機器の効果的な活用を行うためのコンテンツ作成、及び学校内の共通実践、環境整備ができた。また、Q-Uアンケートを活用した学級桂の効果的な実践をおこなった。 ②また、中堅教員教師の講座においても、前年度より25人が受講し、研鑽を積んだ。コンピュータ利用状況は、「教師がコンピュータを利用して授業ができる。」で小学校全国の割合が63.8%に対して、本市は99.4%、中学校全国が58.6%に対して本市は、99.1パーセントと高い数値を示しており、文科省も押し進めているICT機器を活用しての指導が充実してきている。 ③各種コンピュータ関連講座において、昨年度比較でおよそ200人増の教職員が受講した。その結果、教師の指導法の工夫改善が図られ、そのことが幼児児童生徒の生きる力の育成へつながっている。 ④参加者総勢550人。 【課題】 幼稚園教員の年齢構成を鑑みて、3年後の幼稚園教諭のリーダー育成を推し進める講座を充実させていく。更により多くの教職員の参加を目指すために、学校教育の課題やニーズに対応した研修・講座を計画していきたい。また、実施時期についても検討していきたい。
30.教育相談事業(教育研究所) 幼児児童生徒・保護者・教職員の教育上の悩みについて相談に応じ、問題解決を援助する。また、心因性による不登校児童生徒の学校復帰への支援と自立性・自主性・社会性を育成するための集団適応指導を行う。 適応指導教室の活動 心理的要因を不登校の主要因とし「適応指導教室」での指導・支援が望ましいとされた児童生徒に対して、小集団生活・学習の指導・支援を行う。 ・適応指導教室7名入所。 (事業:3,523,703円)	【成果】 ○他の適応指導教室との交流を行うことによって、異年齢の生徒との体験学習によるコミュニケーションを多く持たせることができた。 ○こども青少年課「くくむい教育相談員」と定期的なミーティングをもつことにより、相談業務の連携を図ることができた。 ○計画的に体験活動(キャンプ・宿泊学習)実施することにより、主体的・積極的に諸活動に参加する姿が見られた。 ○メンタルフレンドや教育実践ボランティア事業を活用することによって、学習面やコミュニケーション面での成長が見られた。 ○月1回の保護者会を実施することで、子どもたちの情報が密になり、スタッフと保護者の連携強化につながった。 ○中学3年生4人中3人が高校へ進学できた。 【課題】 ○子どもの自主性・社会性を育成する体験活動の工夫。

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3)指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
31.教育振興事業「小学校」「中学校」コンピュータ等の整備関連事業(教育研究所) 全小中学校において情報教育を推進させるため、コンピュータ機器や校内LAN等の情報教育環境の整備と維持管理を行う。 コンピュータ教室PC、校内LANノートPC、図書館用PC、教育用ソフトの賃借料等。 ①小学校コンピュータ整備状況(学校ICT環境整備事業等含む) 小学校教育用コンピュータ858台 9.8人/台 国及び市の目標 3.6人/台 小学校校務用コンピュータ267台 1.3人/台 国及び市の目標 1.0人/台 (その他リース切れコンピュータ400台程度) ②中学校コンピュータ整備状況(学校ICT環境整備事業等含む) 中学校教育用コンピュータ510台 7.5人/台 国及び市の目標 3.6人/台 中学校校務用コンピュータ267台 1.6人/台 国及び市の目標 1.0人/台 (その他リース切れコンピュータ250台程度) ③図書館用コンピュータ(貸し出し業務用)賃借 ④教育用ソフトの賃借 (教育振興事業 小:54,660,635円 中:23,343,596円) ⑤(学校ICT関係保守及びホームページ入力支援事業:1,803,000円)	【成果】 ①&② 児童生徒のPC操作活用能力を高めると共に、コンピュータ機器等を活用した授業の展開、指導法の工夫改善を行うことにより学力の向上、指導の充実が図られている。(年2回コンピュータ利用状況調査を実施 コンピュータを活用できる割合はほぼ100%、ICT機器の活用も年々向上している) ・学校教育課が配備した電子教科書をいつでもどこでも何人でも使えるようにネットワーク化した。 ③バーコードリーダー等修繕を行っている。 ④ドリル学習ソフトの他、予算内で各学校の希望するソフトを購入できるシステムにより、効率的な配備が可能となり、教育用ソフトの活用が活発になった。 ・各学校安全マップ(web版)の整備を行った。 ⑤課題であったホームページシステムのセキュリティー対策強化を、XOOPSからNetCommonsへ切り替えることで実現できている。また、操作性も向上し、更新もよく行われるようになった。 【課題】 ・配備した機器の有効利用をおこなう意味でもIT指導員の増員。 ・各学校に設置してあるサーバーの老朽化。
32.学校情報通信技術環境整備事業(再編交付金) 老朽化した校内LAN(無線)をリニューアルする。年次計画で整備計画を作成し安定した校内LAN環境の整備を目指します。 小学校分:4,157,055円 中学校分:7,355,145円	【成果】 ○当山小、前田小、仲西中、神森中、港川中の校内LANをリニューアルすることができ、安定したネットワークサービスを提供することできている。学校教育課が配備した電子教科書をいつでも、どこでも、何人でも安定して使える環境となった。 ○文科省、県教育委員会、当所のICT活用に関するアンケート調査を行い、その結果を学校現場に報告している。※ICT機器を活用して授業を行った教員が増加している。小学校は、H22年度92.4%がH23年度前期が93.5%に、中学校は、H22年度71.3%がH23年度前期は70.1%となった。 【課題】 ○浦添小学校のネットワーク整備が残っている。新校舎改築に合わせて整備する予定である。

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(3)指導部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備 考 (成果、課題等)
<u>33.学校給食調理場運営・管理等事業(調理場)</u> 浦添共同調理場設備改良事業(事業目的)① 浦添共同調理場の排水が法令で定める基準値を超えて、検査結果が不適合となる場合が見られることから、該当する施設である下水道除害施設(グリストラップ)を改良し、排水基準に適合するように改善する。(事業費)浦添共同調理場設備改良事業設計監理業務委託(498,750円)浦添共同調理場設備改良事業(グリストラップ施設修繕事業)(7,035,000円)	【成果】 ①設備を改良及び修繕したことにより、排水基準に適合するようになってきた。 【課題】 沖縄県内最多の8,200食余を供給する浦添共同調理場は平成5年に供用開始され、当初からの厨房機器・洗浄機器類が耐用年数を超えており、年次的な取替が必要になっている。

教育委員会点検・評価書(平成23年度事業等)

(4)文化部

事業名(所管課)・事業概要(事業費)	備考(成果、課題等)
34.文化振興事業(文化課) 浦添市の文化発信地である浦添市てだこホールを中心に、浦添市文化芸術振興事業実行委員会へ補助金を交付し、「浦添市文化芸術長期計画」の重点事業に基づき、下記の5事業を展開し、市民の文化芸術の振興を図った。 ●浦添市文化振興事業実行委員会補助金(4,050,000円) (1)新作能「沖縄残月記」 平成23年7月17日・18日国立劇場おきなわ 入場者数:332人・419人 (2)日露交歓コンサート 平成23年10月1日 浦添市てだこホール 大ホール 入場者数:約790人 (3)第17回浦添市小中学生音楽祭 ① オーディション:平成24年1月28日 浦添市てだこホール 小ホール 参加者数:74人 ② 小中音楽祭:平成24年2月25日 浦添市てだこホール 大ホール 入場者数:約500人 (4)琉球オペラ創出事業 平成23年10月8日・9日・10日 浦添市てだこホール 大ホール 入場者数:延べ2,473人 (5)文化の玉手箱シリーズ ①組踊ルートを訪ねるバスツアー 平成23年10月2日・11月13日 参加者数:延べ34人 ②初春や村まわり組踊 平成24年1月15日・2月12日・2月19日 西原自治会・沢岬自治会・浦添ニュータウン 入場者数:120人・140人・110人 (6)特別映画鑑賞会「江戸上り」「浦添ようどれ」 平成23年11月1日 てだこホール小ホール 入場者数:延べ279人 (7)市民音楽祭プレ公演 平成24年2月25日 てだこホール大ホール 入場者数:714人 ●文化団体への補助金交付 ・浦添市文化協会(4,520,000円) ・浦添市こども文化連盟:(960,000円)	【成果】 ①文化団体・行政・有識者で構成された「浦添市文化芸術振興事業協議会」の意見を反映し、平成23年度の事業計画を作成した。 その事業計画に沿って、「浦添市文化芸術振興事業実行委員会」へ補助金を交付することにより、効率的に事業を展開し、市民の文化芸術振興と文化意識の向上発展に寄与することができた。 特に、初開催となる初春や村まわり組踊は各自治会とも満場の観客を集め盛り上がった。さらに、琉球オペラ創出事業は浦添ようどれに眠るアオリヤエを題材に70回にわたるワークショップを行い本公演はその成果を充分に発揮し、アンケート結果も大好評であった。 ②浦添市文化協会は創立30周年記念事業として、沖縄新劇「いちやりば兄弟」を公演するなど、文化協会の各部会からいろいろな文化芸術が市民向けに発信された。 また、こども文化連盟については、各会別のワークショップや発表、浦添市文化芸術振興事業実行委員会の事業(新作能「沖縄残月記」)のワークショップに参加するなどの取り組みも行われた。 【課題】 平成23年度は新しい事業への取り組みが多く、事業をとおり運営に関する経験を蓄積できた。今後、事業予算も削減されるなか、さらなる事業展開を図るためには多彩な仕掛けや工夫が必要であろう。